



山内 房壽

◆総合病院経営状況について

問 昨年度の医師数の変動は。

答 昨年4月1日は、常勤医師34名、研修医7名でスタートし、本年4月は常勤医31名と研修医10名となりました。27年度は、5月に糖尿病内科泌尿科医が1名減、7月に循環器内科医と眼科医がそれぞれ1名着任します。32名体制となります。

問 常勤医師のいない診療科は。

答 現在は呼吸器内科、循環器内科、眼科、皮膚科、産婦人科の5科ですが、循環器内科と眼科につきましては7月から常勤医が着任します。

問 常勤医がみえない診療科の患者は入院ができますか。

答 常勤医のいない診療科は入院はできません。

問 昨年度の患者数及び病床利用率は。

答 入院患者数は5万9275人で、前年度比9・4%減、外来患者は12万7384人で、前年度比17・3%減少しました。病床利用率は46・4%で、前年度と比べ4・8ポイント減少しました。

問 平成26年度総合病院の決算の数字は。

答 純損失に消費税関係の処理を加えますと、6億円程度の純損失となるという見込みです。

問 純損失が大幅に増えた原因は。

答 損失増の原因は、制度改正で賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が約1億6千万円ほどあります。

問 実質損失額は4億5千万円から5億円ぐらいの間と考えてよろしいですか。

答 その通りです。

● 非常に厳しい経営状況と思われるので、議会で病院改革特別委員会を設置しましたので、当委員会にて病院については協議いたします。

◆新庁舎建設について

問 いつ建設される予定ですか。

答 平成29年度の債務負担行為で新庁舎建設工事設計業務委託を予定しているところでございます。

問 建設費は30億円から40億円という想定でよろしいですか。

答 そのように考えております。

問 備品とか附帯するものは建設費に含まれていますか。

答 含まれておりません。

● 経費節減に努めて建設して頂きたい。

《第3回定例会一般質問》



楓 博元

◆企業誘致について

問 誘致用の用地について。

答 現在、西山地区で基本調査を行っており、28年度までに基本計画を策定します。また、市の保有する遊休土地なども活用して誘致に努めます。

問 新しい誘致手法の考えは。

答 従来からの誘致活動を進めていくことと、今までは違う有効な手法があれば、積極的に取り入れたいと考えています。

問 誘致企業の社員の定住・移住をもっと増やせないのか。

答 市としても誘致企業の従業員の方に土岐市へ移住して頂くことを強く望んでいます。定住促進奨励金事業の成果として、この3年間で、221世帯の方に来て頂きましたが、誘致企業では1世帯でした。また、雇用促進奨励金制度もあり、8企業66人の対象者に総額990万円を企業に交付しました。

問 耕作放棄地対策にもなる、企業誘致の新しい方向として、野菜工場など農業分野での誘致の可能性は。

答 農業分野の企業誘致については、市・県とも非常に関心を持っていきます。比較的安価な地価、消費地へのアクセスなどをアピールして、誘致に努めたいと考えています。



▲下石町西山地区企業誘致用地計画区域

◆婚活イベント支援について

問 婚活イベント支援事業の現況・成果について。

答 昨年度は、1団体で、ふれあいパーティが開催され、参加者41名で6組のカップルが誕生したということですが、結婚に至ったかは分かりません。今年度は現在までに2件の申請が来ております。

問 若者に結婚してもらえる方向で、更に充実させていきたい。待ちの婚活事業でなく、攻めの事業に。

答 攻めの婚活事業ということで、今と違った形での実施も検討していきます。より実効性のある施策を今後考えて行きたいと考えています。



渡邊 隆

◆土岐市医療行政と地域医療確保
総合病院経営の現状

問 改革プログラム前後の経営現状、利用者、対象範囲、開業医等の関係は。

答 病院利用者は平成26年度入院数5万9275人、外来12万7384人、平成20年度入院8万4280人、外来17万6889人とかなり減少しています。対象範囲は東濃圏ですが土岐、瑞浪両市で9万9935人。入院割合は退院数から土岐市71・2%、瑞浪市14・4%です。紹介率の推移は平成21年31・9%、平成26年39・2%です。

問 利用者数の減少へ懸念と要因は。

答 入院、外来共に厳しい現状です。要因は特に昨年起きている常勤医減少。常勤医不在診療科は手術が無理で少し開業医から送り込めないというのがあります。7月に循環器、眼科の常勤医が着任し改革を進めています。

問 診療科別体制は万々ですか。

答 常勤医が不在の診療科があります。

問 診療科で常勤医ゼロで許されるのか。玄関に医療機能評価、専門医学

会認定と認定証が公示されているが、認定の自身は多岐にわたり、カルテの状況、部屋の配置、当然ですが人、人数等が項目でクリア出来ない」と認定はいただけません。

問 二次病院として基本的に内科系、産婦人科配置ゼロは医療行政の問題に。

答 市民の健康を守る視点で市内には助産所など出産可能な施設はゼロです。産婦人科を標榜する開業医はあるが、現状は医師確保が困難で広域的観点で分担し不在の部分を補う考えです。総合病院でも広域的に賄って維持し、広い圏域の中で医療を守っていくということが医療不足に対する対策であると考えます。

● 今日、人口減少出生率等の課題。医療は広域圏で地域的医療確保へ舵が切られる方向のため市民から信頼と満足度の求めは身近な課題として市民の目は厳しいものがある。診療科別体制へ医療行政として確固たる展望、方向性の指針の提示が大切です。議会も特別委員会をスタートさせ総合病院の現状と累積となっている課題に取組みます。土岐市において第六次総合計画案も提示され地方創生総合戦略策定へと進められる今、行政、議会、医師会、市民等が組織をあげて協働体制づくりに努めることが大切ではないかと考えます。

《第3回定例会一般質問》



各務 和彦

◆土岐市への定住促進等について
問 NHKニュースで、移住者数が140人と土岐市が多くなった報道についての市の分析と見解について。

答 県外からの移住者数は、前年度から47人増、50・5%の伸びを見せている。J R中央線及び東海環状自動車道等の交通の利便性による愛知県地域からの移住世帯が多く見受けられ、その地域の土地の価格に比較すると土岐市が住宅を取得し易い環境にある事が一因であると考えているところだ。

問 市のホームページのトップに、移住・定住のバナーを。

答 以前は、トップにバナーを貼り誘導していたが、「暮らし・手続き」からの誘導になっている。ヤフー等のシステム検索でもヒットするが、今後の検討課題と考える。

問 進出企業及びハウスメーカー・アウトレット施設での定住促進のPRについて。

答 住宅メーカー等に対する定住の働き掛けについては、営業活動の中で

奨励金がもらえるとPRしていただいているが、今後色々な形でアピールしていく必要もあろうかと思っている。

問 岐阜県と十六・大垣共立銀行との「県内移住促進へ、協定」について、移住者対象の住宅ローンの新設・都市部の支店を通じた移住関連情報発信等の新聞報道における土岐市の今後の対応について。

答 地方創生のための総合戦略を今策定しようとしているところで、「産官学金労言」の中の「金」という中の金融機関との連携による施策も戦略中に立てる材料になるのではないかと考えて進めているところだ。

問 平成27年4月における進出企業数と就業者数及び地元市内在住者数について。

答 28企業で、就業者数が5175人、市内在住者数が1713人となっており、前年よりも増加している状況です。

問 駅前広場の「整備計画案」において、陶芸作品等に関するモニユメントの設置案があるのか。

答 今年度には詳細設計に入り、関係機関と協議を行い、より具体的な形をつくり上げていく予定。その中で、モニユメントの設置も選択肢の一つとして、利便性・機能性と併せて検討していきたいと考えています。



小栗 恒雄

◆無断占用の対応と対策について

問公有財産の占用について、昨年9月に同じ趣旨の質問をさせていただいています。市道の一部の法面や空き地、使われなくなった市道の一部特定の住民の駐車場や農作物の作付け等、公共物の無断占用、不法占用が横行すると、真面目に生活している市民との間で、地域住民がギクシヤクシヤして、やがて社会が荒み、住みにくい地域となります。あれから9か月経過しました。公有財産の占用状況をどの程度把握されておられるのか、調査結果をご答弁ください。

答普通財産の不法占用について、どのように調査をしたかをご報告させていただきます。昨年の9月から今年の1月末にかけて、管財課職員が現状の普通財産の現況地目が宅地となっているものをリストアップしまして、その箇所を全て目視及び現況確認をいたしました。その結果、畑、花壇、あるいは駐車場といったような利用形態で39件、面積にして6900平米ほどが、そういった形

の利用をされていることを確認しました。また、今年に入りまして、大きな住宅団地の周辺の利用状況について、別途調査をさせていただきました。その結果、畑、花壇、駐車場等の利用が41件、面積にしますと9600平米ほど使用されていることを確認いたしております。

問公有財産であれば、不法占拠を長年放置しますと、取得時効が発生することになります。従って強い姿勢で、期限をはっきり設定しまして誓約書をお渡しするなど、実行されない時は法的措置をとるなど強い指導力が望まれます。今後、無断占用の対応について市はどのようにされるのかご答弁をお願いします。

答無断使用者への対応と対策ということでございます。一義的に公益上支障があると判断される場合は、撤去等をもろん指示するわけでございます。今後、市として利用計画がなくして保有する必要がないというものについては、事情を勘案して売却することも検討していきたい。それから貸し付けることが適切と判断されるものについては有償貸し付け、こちらのほうを検討するなど有効な活用を図っていきたい。具体的にはそういう事務作業に入っているところでございますので、ご理解をいただきたいと思っております。

《第3回定例会一般質問》

◆総合病院の環境整備について



水石 玲子

問市内にオストメイト対応トイレは何か所ありますか。

答公共施設には4か所
ウエルフェア土岐、文化プラザ、図書館、どんぶり会館

民間施設で把握をしている所としては6か所

アウトレット、土岐市駅、五斗時パーキングエリア、まちゆい、よりみち温泉、オークワ

問総合病院への設置のお考えを伺います。

答オストメイト対応トイレ利用者の利便性を考慮し、工事期間、予算措置、設置時期を含め今後検討していきます。



▲オストメイト対応トイレ (文化プラザ)

問総合病院と民間医院、診療所との連携について。各種クリニックから総合病院への各種検査依頼の受付時間延長について伺います。

答民間医院等からの検査予約の受付時間延長は、現在院内で調整している段階です。準備が整い次第、受付時間の延長を行いたいと考えております。

◆期日前投票について

問期日前投票のこれまでの推移を伺います。

答過去3回の国政選挙からの期日前投票の状況。平成24年の衆議院議員選挙5454人。平成25年の参議院議員選挙6321人。平成26年の衆議院議員選挙6657人。

過去3回の統一地方選挙での期日前投票の状況。平成19年3880人、平成23年5694人、平成27年5862人となっております。

問他自治体における期日前投票宣誓書の事前配布状況を伺います。

答県下では、岐阜市、可児市、恵那市で事前配布が行われている。

問投票所入場券と宣誓書を同時郵送することについての考えを伺います。

答実施されました市から導入効果等についての情報収集を行い、費用対効果も含め検討していきたいと思っております。



加藤 淳一

◆都市計画道路について

問 計画通りに進捗しているのかそれとも消滅しているのか、変更されているのか、状況を教えてください。

答 平成27年3月末現在における土岐市の都市計画道路は22路線、総延長75・48kmでございます。その施工状況ですが、整備済みの路線が延長43・33kmで、総延長の57・4%。また、改良済み以外の区間のうち都市計画道路の計画の幅員の3分の2以上の幅員のところを概成済みといいますが、その概成済みの延長は12・295kmで、総延長の16・3%となります。

また、現在進行中の路線としましては、土岐市駅前付近の新土岐津線、駅前広場としての土岐市停車場線、また土岐市駅北口線、ハイテクロード南北線、東濃西部都市間連絡道路そして妻木南部の区画整理事業に關連して妻木笠原線が進められております。そして、消滅というのは廃止だということで解釈いたしました。お答えします。廃止を含めた都市計画

決定の変更につきましては、都市計画決定の手順にのっとり、都市計画審議会の議を経て行っております。最近の主な都市計画決定の変更としては、平成18年に大富久尻線の廃止と西之洞線の幅員変更、また、平成26年には土岐口下肥田線と土岐市停車場線及び駄知線の延長の変更を行っております。

問 東濃西部都市間連絡道路について、県の事業ですがリニアのダブルアクセス化を目指すために、国道に昇格するというのを市としては働きかけてみますか。

答 ただいまリニアの関係で、優先順位がいろいろあります。当面は瑞浪恵那道路を整備しようということによって事業化されました。将来にわたって国道19号のバイパス機能として東濃西部都市間連絡道路は構想されておりますので、そのように進めていきたいということによって要望はしております。ただ、今、国土交通省関係の予算が非常に縮小されておまして、主な財源は東北の復興支援に行っているということ、全体のパイが少ない中でなかなか新規事業が認められないという状況であります。今は県事業でございますが、これを国の事業としてやっていただくような要望活動はずっと続けておりますので、よろしく願います。

《第3回定例会一般質問》



和田 悦子

◆学校給食の安全性について

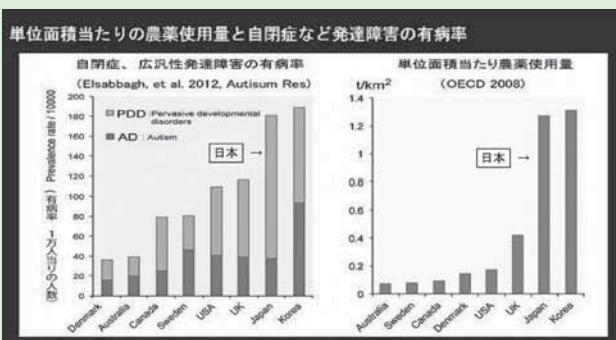
給食材料の無農薬化を問う

問 日本は農薬使用が世界で第2位。「発達障害」の有病率も世界で第2位で相関している。(図参照) 土岐市の「発達障害」の割合は。

答 土岐市は診断された子どもは小中学校で2・9%。指導上で困難をきたす子どもの数を入れると国の調査の6・5%と同様な数値がでてくるという認識をしています。

問 厚生労働省がこの5月、ネオニコチノイド系農薬に関して食品農薬残留基準を緩和したので市民から心配の声がある。学校給食の材料選定はどのような基準ですすめられているか。農薬使用の有無は。

答 食品の選定は、品質、価格、添加物やアレルギー物質の有無、地産地消、国産優先で選択している。農薬に関しては厚生労働省の残留農薬の基準を満たした食材を利用している。問市には「学校給食地産地消事業」がある。「無農薬推進事業」も立ちあげて安全な給食を提供してほしい。



▲ 黒田洋一郎、木村一黒田純子著：『発達障害の原因と発症メカニズム』（河出書房、2014）からの引用

答 土岐市は野菜の産地ではないので5600食の供給は不可能。農薬がよくないことはわかっているのに、可能な限りの努力はしたいが、委員会設立の考えはまだない。問 新設予定のこども園は調理室の整備が義務化されている。全児童が自園の給食を食べられるのか。答 乳幼児の離乳食を含め、全児童に自園調理の給食を提供します。是非、安全な食材を取り入れていただきますようお願いいたします。